

総合評価落札方式に係る技術資料の変更等について お 知 ら せ

「平成 29 年度の建設工事に係る入札・契約制度の見直し」に伴い、平成 29 年 6 月 1 日以降に入札公告する工事から、次のとおり技術資料に変更及び追加がありますのでお知らせします。

総合評価（特別簡易拡大型（Ⅰ型・Ⅱ型））の技術資料については、Bランク（土木一式）業者の方も対象となりますので、ご注意ください。

I 総合評価落札方式（特別簡易型・簡易型）に係る技術資料の変更

様式名	技術資料名	見直し内容等
別記様式 2-2	配置予定技術者調書	・工事成績の評価対象を請負金額 1,000 万円以上の工事に変更した。
様式第 11 号	総合評価落札方式自己採点表	・工事成績の評価対象を請負金額 1,000 万円以上の工事に変更するとともに、工事成績の評価基準を見直した。

※提出していただく技術資料等は、発注される工事ごとに異なりますので、詳細については平成 29 年 6 月 1 日以降の個別公告（入札公告）でご確認ください。

※上記技術資料等の変更箇所について、別添を参照ください。

なお、別添は単体用を掲載していますが、共同企業体用の様式についても、同様の変更を行っています。（個別入札公告時の様式をご確認ください。）

II 総合評価落札方式拡大分の見直しに係る技術資料の新規追加

1 特別簡易拡大型（Ⅰ型）に係る技術資料（別添 P.7 ～ P.20）

様式名	技術資料名
別記様式 7-1	技術資料
別記様式 1-2	施工実績調書
別記様式 2-2	配置予定技術者調書
別記様式 2-3	学習の実績に関する調書
別記様式 3-2	企業の体制に関する調書
別記様式 4-1	防災協定の締結に関する調書
別記様式 4-4	近隣地域での施工実績調書
様式第 11 号	総合評価落札方式自己採点表

2 特別簡易拡大型（Ⅱ型）に係る技術資料（別添 P. 21 ～ P. 36）

様式名	技術資料名
別記様式 7 - 2	技術資料
別記様式 1 - 2	施工実績調書
別記様式 2 - 2	配置予定技術者調書
別記様式 4 - 1	防災協定の締結に関する調書
別記様式 4 - 4	近隣地域での施工実績調書
別記様式 4 - 5	「道路の巡回及び維持補修作業委託」又は「道路除雪作業委託」の実績調書
別記様式 4 - 6	若手技術者又は若手従業員の雇用に関する調書
別記様式 4 - 7	建設機械の保有状況に関する調書
別記様式 3 - 2	企業の体制に関する調書
様式第 1 1 号	総合評価落札方式自己採点表

※総合評価落札方式拡大分の見直しについては、「平成 29 年度の建設工事に係る入札・契約制度の見直しについて お知らせ」を参照ください。

※提出していただく技術資料等は、発注される工事ごとに異なりますので、詳細については平成 29 年 6 月 1 日以降の個別公告（入札公告）でご確認ください。

岡山県 技術管理課 ホームページへのアクセス方法

県のホームページ (<http://www.pref.okayama.jp>) から → 画面左上の [組織で探す] をクリック → [土木部] をクリック → [技術管理課] をクリック

【問合せ先】 土木部技術管理課技術指導班 TEL 086-226-7460

新旧対照表（別記様式2-2 特別簡易型 単体用）（その1）

新

別記様式2-2

配置予定技術者調書

(単体用)

商号又は名称:

1、【表-1】専任指導技術者の配置について（該当するものに○を記入）

専任指導技術者の配置について	配置しない	配置する
----------------	-------	------

注) 専任指導技術者の配置は、一般競争入札(条件付)公告「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請することができるのとされている場合に限る。

2、【表-2】主任技術者又は監理技術者について（専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要）

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番 号)	免許 資格 取得後の 年 数	施 工 実 績 の 概 要									
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)	

- 注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）
- 注2) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を**監理技術者**、**主任技術者**又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）
なお、**工期途中で監理技術者**、**主任技術者**又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、上記注2)に加え、公告に示した期間において**監理技術者**又は**主任技術者**として完成させた請負金額**1000**万円以上の岡山県発注工事の全ての**施工実績**及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
なお、**工期途中で監理技術者**又は**主任技術者**が変更されている場合は、当該工事の完成時に**監理技術者**又は**主任技術者**であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注4) 上記注2)及び注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注3)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注6) 枚数の制限はしない。
注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

別記様式2-2

配置予定技術者調書

(単体用)

商号又は名称:

1、【表-1】専任指導技術者の配置について（該当するものに○を記入）

専任指導技術者の配置について	配置しない	配置する
----------------	-------	------

注) 専任指導技術者の配置は、一般競争入札(条件付)公告「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請することができるのとされている場合に限る。

2、【表-2】主任技術者又は監理技術者について（専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要）

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番 号)	免許 資格 取得後の 年 数	施 工 実 績 の 概 要									
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)	

- 注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）
- 注2) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を**主任技術者**、**監理技術者**又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）
なお、**工期途中で主任技術者**、**監理技術者**又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、上記注2)に加え、公告に示した期間において**主任技術者**又は**監理技術者**として完成させた請負金額**500**万円以上の岡山県発注工事の全ての**施工実績**及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
なお、**工期途中で主任技術者**又は**監理技術者**が変更されている場合は、当該工事の完成時に**主任技術者**又は**監理技術者**であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注4) 上記注2)及び注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注3)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注6) 枚数の制限はしない。
注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

新旧対照表（別記様式2-2 特別簡易型 単体用）（その2）

新

別記様式2-2

（単体用）

3、【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属 会社名	法令による 国家資格 (取得年月日 番号)	免状 名称 (番号)	免状 取得後 の年数	施 工 実 績 の 概 要							
					会社名 (自社の場合は 不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職

- 注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。
- 注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）また、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者が監理技術者の場合においては、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載（※1）すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）また、公告の「2入札に参加できる者の資格8配置技術者に関する条件」において、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者に対し特定の工事実績を入札参加資格としている場合は、配置申請している専任指導技術者について、当該施工実績を記載すること。（※1と同じ場合は再記載不要）
なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事に配置する専任指導技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注7) 枚数の制限はしない。
- 注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

別記様式2-2

（単体用）

3、【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属 会社名	法令による 国家資格 (取得年月日 番号)	免状 名称 (番号)	免状 取得後 の年数	施 工 実 績 の 概 要							
					会社名 (自社の場合は 不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職

- 注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。
- 注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）また、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者が監理技術者の場合においては、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を主任技術者、監理技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載（※1）すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）また、公告の「2入札に参加できる者の資格8配置技術者に関する条件」において、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者に対し特定の工事実績を入札参加資格としている場合は、配置申請している専任指導技術者について、当該施工実績を記載すること。（※1と同じ場合は再記載不要）
なお、工期途中で主任技術者、監理技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事に配置する専任指導技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において主任技術者又は監理技術者として完成させた請負金額500万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
なお、工期途中で主任技術者又は監理技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に主任技術者又は監理技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注7) 枚数の制限はしない。
- 注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

新

様式第11号 (特別簡易型・単体用) その1
総合評価審査方式 (特別簡易型) 自己採点表

入札者名	工事番号	工事名	評価項目	評価基準	配点	自己採点	採点率	得点
			平成〇〇年度以前に発注された四機工事の施工実績の有無	(採択履歴) 以上の (指定する工事 (工種)) の元請け実績あり (採択履歴の1/2) 以上の (指定する工事 (工種)) の元請け実績あり (採択履歴の1/2) 未満の (指定する工事 (工種)) の元請け実績あり 上記のいずれにも該当しない。	3.0 2.0 1.0 0.0	/3.0	/3.0	/3.0
			〇 従来の業種上の業種別	80点以上 78.5点以上 80未満 77点以上 78.5未満 74点以上 77未満 74未満又は実績なし	3.0 2.5 2.0 1.5 0.0	/3.0	/3.0	/3.0
			〇 小計		76.0	/6.0	/6.0	/6.0
			保有する資格	(建設業の職種ごとに国土交通大臣が定めた一級国家資格又は技術士) の取得年数 10年以上 (建設業の職種ごとに国土交通大臣が定めた一級国家資格又は技術士) の取得年数 5年以上 上記のいずれにも該当しない。	1.0 0.5 0.0	/1.0	/1.0	/1.0
			〇 監理者又は監理業務の能力	監理技術者又は主任技術者として、(採択履歴) 以上の (指定する工事 (工種)) を施工した実績あり 監理技術者又は主任技術者として、(採択履歴の1/2) 以上の (指定する工事 (工種)) を施工した実績あり 監理技術者又は主任技術者として、(採択履歴の1/2) 未満の (指定する工事 (工種)) を施工した実績あり 専任代理人として (採択履歴) 以上の (指定する工事 (工種)) を施工した実績あり (監理技術者又は主任技術者を兼務した場合は除く)。 専任代理人として (採択履歴) 未満の (指定する工事 (工種)) を全期間にわたり施工した実績あり (監理技術者又は主任技術者を兼務した場合は除く)。 上記のいずれにも該当しない。	4.0 3.0 2.0 2.0 1.0 0.0	/4.0	/4.0	/4.0
			〇 小計		16.0	/16.0	/16.0	/16.0
			〇 小計		92.0	/92.0	/92.0	/92.0

旧

様式第11号 (特別簡易型・単体用) その1
総合評価審査方式 (特別簡易型) 自己採点表

入札者名	工事番号	工事名	評価項目	評価基準	配点	自己採点	採点率	得点
			平成〇〇年度以前に発注された四機工事の施工実績の有無	(採択履歴) 以上の (指定する工事 (工種)) の元請け実績あり (採択履歴の1/2) 以上の (指定する工事 (工種)) の元請け実績あり (採択履歴の1/2) 未満の (指定する工事 (工種)) の元請け実績あり 上記のいずれにも該当しない。	3.0 2.0 1.0 0.0	/3.0	/3.0	/3.0
			〇 従来の業種上の業種別	80点以上 76.5点以上 80未満 76点以上 76.5未満 74点以上 76未満 74未満又は実績なし	3.0 2.5 2.0 1.5 0.0	/3.0	/3.0	/3.0
			〇 小計		76.0	/6.0	/6.0	/6.0
			保有する資格	(建設業の職種ごとに国土交通大臣が定めた一級国家資格又は技術士) の取得年数 10年以上 (建設業の職種ごとに国土交通大臣が定めた一級国家資格又は技術士) の取得年数 5年以上 上記のいずれにも該当しない。	1.0 0.5 0.0	/1.0	/1.0	/1.0
			〇 監理者又は監理業務の能力	監理技術者又は主任技術者として、(採択履歴) 以上の (指定する工事 (工種)) を施工した実績あり 監理技術者又は主任技術者として、(採択履歴の1/2) 以上の (指定する工事 (工種)) を施工した実績あり 監理技術者又は主任技術者として、(採択履歴の1/2) 未満の (指定する工事 (工種)) を施工した実績あり 専任代理人として (採択履歴) 以上の (指定する工事 (工種)) を全期間にわたり施工した実績あり (監理技術者又は主任技術者を兼務した場合は除く)。 専任代理人として (採択履歴) 未満の (指定する工事 (工種)) を全期間にわたり施工した実績あり (監理技術者又は主任技術者を兼務した場合は除く)。 上記のいずれにも該当しない。	4.0 3.0 2.0 2.0 1.0 0.0	/4.0	/4.0	/4.0
			〇 小計		16.0	/16.0	/16.0	/16.0
			〇 小計		92.0	/92.0	/92.0	/92.0

新旧対照表 (様式11 特別簡易型・単体用) (その2)

新

② に 属 す る 事 業 の 種 別	1509001及び15014001の両方を取得	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
	1509001又は15014001のいずれかを取得	1.0	/2.0	/2.0	/2.0
③ 主 たる 業 務 の 所 在 地	なし	0.0			
	④小計		/2.0	/2.0	/2.0
④ 実 業 種 別 に つ いて	岡山県 (〇〇県知事管内等) 内	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
	上記以外の場所	0.0			
⑤ 地 産 地 産 に つ いて	指定防犯施設を備えている。	3.0	/3.0	/3.0	/3.0
	指定防犯施設以外の防犯施設を備えている。	2.0	/3.0	/3.0	/3.0
⑥ 小 計	なし	1.0			
	なし	0.0			
⑦ 合 計	身体障害者、知的障害者又は精神障害者である場合に1年以上継続して期間	1.0	/1.0	/1.0	/1.0
	上記に該当しない。	0.0			
⑧ 小 計	岡山県 (県出資の公社・事業団を含む。) 岡山県内の国の関係機関又は前記が所管した土木一式工事のうち、平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までの間に完成させた道路施設で	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
	上記に該当しない。	0.0			
⑨小計			/2.0	/2.0	/2.0
合計			/27.0	/27.0	/27.0
標準点 (基準点)	1.00点 (調査基準値を下回る入札の場合7.5点)				
加算点	標準以外の評定点の合計を2.5点減算				
技術評価点	標準点 (基準点) + 加算点				
評価値	技術評価点/入札価格 (単位: 億円)				

旧

② に 属 す る 事 業 の 種 別	1509001及び15014001の両方を取得	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
	1509001又は15014001のいずれかを取得	1.0	/2.0	/2.0	/2.0
③ 主 たる 業 務 の 所 在 地	なし	0.0			
	④小計		/2.0	/2.0	/2.0
④ 実 業 種 別 に つ いて	岡山県 (〇〇県知事管内等) 内	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
	上記以外の場所	0.0			
⑤ 地 産 地 産 に つ いて	指定防犯施設を備えている。	3.0	/3.0	/3.0	/3.0
	指定防犯施設以外の防犯施設を備えている。	2.0	/3.0	/3.0	/3.0
⑥ 小 計	なし	1.0			
	なし	0.0			
⑦ 合 計	身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日まで1年以上継続して期間	1.0	/1.0	/1.0	/1.0
	上記に該当しない。	0.0			
⑧ 小 計	岡山県 (県出資の公社・事業団を含む。) 岡山県内の国の関係機関又は前記が所管した土木一式工事のうち、平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までの間に完成させた道路施設で	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
	上記に該当しない。	0.0			
⑨小計			/2.0	/2.0	/2.0
合計			/27.0	/27.0	/27.0
標準点 (基準点)	1.00点 (調査基準値を下回る入札の場合7.5点)				
加算点	標準以外の評定点の合計を2.5点減算				
技術評価点	標準点 (基準点) + 加算点				
評価値	技術評価点/入札価格 (単位: 億円)				

様式第7-1号

（I型用）

技 術 資 料

平成 年 月 日

岡山県知事又は岡山県〇〇県民局長 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者

印

平成 年 月 日付けで公告のありました下記工事について技術資料を提出します。

記

- 1 案件番号：
- 2 工事番号：
- 3 工事名：
- 4 提出書類
(別記様式1-2) 施工実績調書
(別記様式2-2) 配置予定技術者調書
(別記様式2-3) 学習の実績に関する調書
(別記様式3-2) 企業の体制に関する調書
(別記様式4-1) 防災協定の締結に関する調書
(別記様式4-4) 近隣地域での施工実績調書
(注1) 一般競争入札(条件付)公告の4「総合評価落札方式に関する事項」(1)「入札の評価に関する基準」の表に掲げられた提出様式は全て添付すること。(実績等に該当が無い場合においても、「該当無し」等と記載し、必ず添付すること。)
(注2) 提出すべき様式に不足があった場合は、入札が無効となる。
- 5 問い合わせ先
担 当 者：
部 署：
電 話 番 号：

施工実績調書

(I型用)

商号又は名称：

項目	No	1	2
工事名称			
発注機関名			
施工場所			
契約金額			
工期			
受注形態等	単体 / 共同企業体(出資比率 %)	単体 / 共同企業体(出資比率 %)	単体 / 共同企業体(出資比率 %)
延長・幅員			
内容			

- 注1) 一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-①企業の施工実績の同種工事の施工実績の有無」の評価基準に示した施工実績について、最大2件まで記載可能。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日である。)
- 注2) 同種工事の施工実績については、公告に指定されたものに限る。
- 注3) 共同企業体による施工の場合は、出資比率20%以上の工事に限る。
- 注4) 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、発注機関名、施工場所、契約金額、工期、受注形態、工事概要、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合は、「図面」、「設計内訳書」等の写しを併せて添付すること。
- 注5) 枚数は1枚に限る。(1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。)
- 注6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

施工実績調書

(I型用)

商号又は名称：〇〇建設㈱

《記載例》

項目	No	1	2
工事名称	工事名称	〇〇〇〇トンネル工事	
発注機関名	発注機関名	岡山県	
施工場所	施工場所	〇〇市	
契約金額	契約金額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	
工期	工期	平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月	
受注形態等	受注形態等	単 体 / 共同企業体(出資比率 70%)	
延長・幅員	延長・幅員	延長L=〇〇〇m, 幅員 車道W=〇〇m (全体W=〇〇)	
内容	内容	内空断面 〇〇. 〇㎡ NATM工法	

- 注1) 一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-①企業の施工実績の同種工事の施工実績の有無」の評価基準に示した施工実績について、最大2件まで記載可能。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日である。)
- 注2) 同種工事の施工実績については、公告に指定されたものに限る。
- 注3) 共同企業体による施工の場合は、出資比率20%以上の工事に限る。
- 注4) 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、発注機関名、施工場所、発注形態、工事概要、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合は、「図面」、「設計内訳書」等の写しを併せて添付すること。
- 注5) 枚数は1枚に限る。(1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。)
- 注6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

3、【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属 会社名	法令による免許・国家資格 (取得番号)	免許 の 年月日 (番号)	免資 取得 年	許 格 の 数	会社名 (自社の場合は 不要)	施 工 実 績			概 要			
							工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職

注1) 「入札参加資格確認申請書」に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類の写しを添付すること。

注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)また、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者が監理技術者の場合においては、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。

注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者又は主任技術者として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載(※1)すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)

また、公告の「2 入札に参加できる者の資格8 配置技術者に関する条件」において、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者に対し特定の工事実績を入札参加資格としている場合は、配置申請している専任指導技術者について、当該施工実績を記載すること。(※1と同じ場合は再記載不要)

なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者を交代している場合は、本工事に配置する専任指導技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(実施工程表の写し等)を添付すること。

注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。)とする。)

なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。

注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。

注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。

注7) 枚数の制限はしない。

注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

(I型用)

配置予定技術者調書

別記様式2-2

《記載例》

商号又は名称：

1、【表-1】専任指導技術者の配置について（該当するものに○を記入）

専任指導技術者の配置について	配置しない	配置する
----------------	-------	------

注）専任指導技術者の配置は、一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式」に関する事項「専任指導技術者の配置を申請することができる」とされている場合に限る。

2、【表-2】主任技術者又は監理技術者について（専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要）

配置予定技術者の氏名（生年月日）	法令による資格の取得年月日（番号）	免資格の年月日（番号）	免資格取得後の年数	許資格数	施工実績				概要				
					会社名（自社の場合は不要）	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工事内容（工事成績評定点）
〇〇〇〇 (〇年 〇月〇日)	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月											

- 注1）「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）
- 注2）「施工実績の概要」欄には、一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式」に関する事項②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者又は主任技術者又として施工した実績の有無」の評価基準について記載すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注3）「施工実績の概要」欄には、上記注2）に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び（ ）内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む）とする。）
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注4）上記注2）及び注3）を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができれば施工実績の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注3）を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等については、「建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。）
- 注5）上記注4）における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注6）枚数の制限はしない。
- 注7）該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

3.【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属会社名	法令による免資格の番号 (取得年・月・日) (番〇〇〇〇〇〇〇〇号)	免資格取得後の年	施 工 実 績				概 要				
				会社名 (自社の場合は不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工事内容 (工事成績評定点)
〇〇〇〇 (〇年 〇月〇日)	(株)〇〇建設	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月		〇〇工事	〇〇県〇〇市	〇〇億円	H〇年 〇月〇日 ～ H〇年 〇月〇日	〇〇県	共同企業体	監理技術者	N A T M工法による 道路トンネル工事 延長〇〇〇m
					△△工事	岡山県△△市	△△億円	H△年 △月△日 ～ H△年 △月△日	岡山県	単体	監理技術者	道路工事 延長△△△m (65.0点)
	(株)〇〇工業				〇〇工事	岡山県〇〇市	〇〇億円	H〇年 〇月〇日 ～ H〇年 〇月〇日	岡山県	単体	主任技術者	河川工事 延長〇〇〇m (65.0点)

注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。

注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)また、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者が監理技術者の場合においては、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。

注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価」に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者又は主任技術者として施工した実績の有無の評価基準に示した施工実績について記載(※1)すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)

また、公告の「2入札に参加できる者の資格8配置技術者に関する条件」において、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者に対し特定の工事実績を入札参加資格として

いる場合は、配置申請している専任指導技術者について、当該施工実績を記載すること。(※1と同じ場合は再記載不要)
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者を交代している場合は、本工事に配置する専任指導技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(実施工程表の写し等)を添付すること。

注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。))とする。

なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できると確認できる場合は、添付不要とする。

注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。

注7) 枚数の制限はない。

注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

別記様式2-3

(I型用)

学習の実績に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会が運営する継続学習制度（CPDS）における学習の実績

（一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項－（1）入札の評価に関する基準－②配置予定技術者の能力の学習の実績」の評価項目に示した期間内に取得したもの）

学習の実績の有無	有	無
取得ユニット数	（ ） ユニット	

- (1) 主任技術者又は監理技術者に係る「学習の実績の有無」について、上表の該当する方へ「○」を付けること。
- (2) 学習の実績がある場合は、上表の「取得ユニット数」の欄の括弧内に、取得ユニット数を記載すること。
- (3) 学習の実績が有る場合は、一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会又はその正会員が発行した「継続学習制度（CPDS）学習履歴証明書」の写しを添付すること。

別記様式3-2

(I型用)

企業の体制に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：開札日現在有効な、ISO9001の認定取得の有無

ISOの種類	認定取得の有無	
ISO9001	有	無

- (1) 上表の「認定取得の有無」について、該当する方へ「○」を付けること。
- (2) 認定取得が有る場合は、「登録証（ISOの種類、登録証番号、登録事業者、登録日、登録更新日、有効期限の確認できるもの）」の写しを添付すること。

防災協定の締結に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無

◎岡山県が公告で指定する防災協定

県が公告で指定する防災協定の締結の有無	有	無
---------------------	---	---

◎岡山県が公告で指定する防災協定以外の防災協定

県が公告で指定する防災協定以外の防災協定の締結の有無※	有	無
防災協定の締結の相手方		

※ただし、県が公告で指定する防災協定以外の防災協定を複数締結している場合、いずれか1つの防災協定締結について記載すること。

- (1) 防災協定とは、災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設業者と行政機関との協定をいう。
ただし、県内を主な活動範囲としない協定（国や他県等とともに締結した協定など）、防災協定そのものが事実上の請負契約や期間委託契約とみなされる協定及び協定締結者を入札で決定している協定は評価しない。
- (2) 上表の「岡山県が公告で指定する防災協定の締結の有無」、「岡山県が公告で指定する防災協定以外の防災協定の締結の有無」欄については、「有」、「無」のいずれかに「○」を付けること。
- (3) 「岡山県が公告で指定する防災協定以外の防災協定」の締結がある場合は、上表の「防災協定の締結の相手方」の欄に、防災協定を締結している「岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）の名称」を記入すること。
- (4) 防災協定の締結が有る場合は、次の書類を添付すること。
 - (i) 企業が単独で防災協定を締結している場合
 - ・ 「防災協定書」の写し
 注1) 上記の書類を添付すること。
 注2) 防災協定書とは、岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）と当該企業が締結している協定書である。
 - (ii) 企業が加入している社団法人等の団体が防災協定を締結している場合
 - ・ 「防災協定書」の写し
 - ・ 「企業が当該団体に加入していること及び防災活動に一定の役割を果たすことが確認できる当該団体の証明書（別添「証明書様式」を参考とすること。）」の写し
 注1) 上記2種類の両方の書類を添付すること。
 注2) 防災協定書とは、岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）と当該団体が締結している協定書である。
 注3) 当該団体の証明書は、公告日が属する年度の4月1日以降に発行されたものを有効とする。

（証明書様式）

証 明 書

所 在 地：

商号又は名称：

代 表 者 名：

上記の者は、〇〇〇〇（※団体名を記入）の会員であり、〇〇〇（※防災協定を締結している岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）の名称を記入）との間で締結した災害時における応急対策業務に関する「〇〇協定」（〇〇〇〇年〇〇月〇〇日締結）に基づいて災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇（※団体名を記入）

会長 〇〇〇〇 印

別記様式4-4

近隣地域での施工実績調書

商号又は名称：

工事名称	発注機関名	施工場所	契約金額	工期
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

注1) 一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-④地域貢献の近隣地域での施工実績の有無」の評価基準に示した施工実績について、最大20件まで記載可能。

注2) 共同企業体による施工の場合は、出資比率20%以上の工事に限る。

注3) 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、発注機関名、施工場所、発注金額、工期、発注業種(土木一式工事に限る。))、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容で近隣地域での施工実績が不明な場合は、「図面」、「設計内訳書」等の写しを併せて添付すること。

注4) 枚数は1枚に限る。(1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。)

注5) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

別記様式4-4

近隣地域での施工実績調書

商号又は名称：

《記載例》

工	事	名	発	施	契	工
号	称	注	場	約	期	
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	
1	〇〇〇〇道路改良工事	岡山県	〇〇市〇〇町	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月	
2	△△△△道路改良工事	岡山県	△△市△△町	△△△,△△△,△△△円	平成△△年△△月～平成△△年△△月	
3	□□□□河川工事	岡山県	□□市□□町	□□□,□□□,□□□円	平成□□年□□月～平成□□年□□月	
4	△△△△河川工事	岡山県	△△市△△町	△△△,△△△,△△△円	平成△△年△△月～平成△△年△△月	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

注1) 一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-④地域貢献の近隣地域での施工実績の有無」の評価基準に示した施工実績について、最大20件まで記載可能。

注2) 共同企業体による施工の場合は、出資比率20%以上の工事に限る。

注3) 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、発注機関名、施工場所、発注金額、工期、発注業種(土木一式工事に限る。))、請負者の確認がでる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容で近隣地域での施工実績が不明な場合は、「図面」、「設計内訳書」等の写しを併せて添付すること。

注4) 枚数は1枚に限る。(1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。)

注5) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

様式第11号（特別簡易拡大型（I型））その5

総合評価落札方式（特別簡易拡大型（I型））自己採点表

入札者名								
工事番号								
工事名								
評価項目		評価基準	配点	自己採点	県の採点	得点		
価格以外の評価点	① 企業の施工実績について	平成〇〇年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	(発注規模の1/2)以上の(指定する工事(工種))の元請け実績あり	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
			(発注規模の1/2)未満の(指定する工事(工種))の元請け実績あり	0.5				
			上記のいずれにも該当しない。	0.0				
			岡山県が発注した〇〇工事のうち、平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領(平成13年1月1日施行)及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領(平成14年4月1日施行)による評定点(平成27年12月31日以前に完成させた工事の評定点(以下「旧成績」という。))については、工事ごとに、次の換算式により計算して得た点)の平均点。 (換算式) 74+(旧成績-65)×3	77点以上	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
			75.5点以上 77点未満	1.5				
		74点以上 75.5点未満	1.0					
		74点未満又は実績なし	0.0					
		①小計			/3.0	/3.0	/3.0	
	② 配置予定技術者の能力について	保有する資格	一級土木施工管理技士又は技術士の資格取得後10年以上	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
			一級土木施工管理技士又は技術士の資格取得後5年以上	0.5				
			上記のいずれにも該当しない。	0.0				
		平成〇〇年度以降に発注された同種工事を監理技術者又は主任技術者として施工した実績の有無	監理技術者又は主任技術者として、(発注規模の1/2)以上の(指定する工事(工種))を施工した実績あり	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
			監理技術者又は主任技術者として、(発注規模の1/2)未満の(指定する工事(工種))を施工した実績あり	0.5				
			上記のいずれにも該当しない。	0.0				
			岡山県が発注した工事のうち、平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領(平成13年1月1日施行)及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領(平成14年4月1日施行)による評定点(旧成績については、工事ごとに、次の換算式により計算して得た点)の平均点。 (換算式) 74+(旧成績-65)×3	77点以上				2.0
			75.5点以上 77点未満	1.5				
			74点以上 75.5点未満	1.0				
			74点未満又は実績なし	0.0				
	平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までの間の一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会が運営する継続学習制度(CPDS)における学習の実績	取得した単位数(ユニット数)が10ユニット以上	0.5	/0.5	/0.5	/0.5		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0					
	②小計			/4.5	/4.5	/4.5		
③ 企業において体制	開札日現在有効なISO9001の認定取得の有無	ISO9001を取得	0.5	/0.5	/0.5	/0.5		
		なし	0.0					
	③小計			/0.5	/0.5	/0.5		
④ 地域貢献について	主たる営業所の所在地	指定地域内に所在している。	1.0	/1.0	/1.0	/1.0		
		上記以外の場所	0.0					
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村(関係機関を含む。)との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結している。	2.0	/2.0	/2.0	/2.0		
		指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0					
		上記のいずれにも該当しない。	0.0					
	岡山県(県出資の公社・事業団を含む。)、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無	請負金額が500万円以上の〇〇県民局の管内(〇〇地域事務所の管内を除く。)での元請け実績が15件以上あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0		
		請負金額が500万円以上の〇〇県民局の管内(〇〇地域事務所の管内を除く。)での元請け実績が8件以上あり	1.0					
上記に該当しない。		0.0						
	④小計			/5.0	/5.0	/5.0		
合計				/13.0	/13.0	/13.0		
標準点(基礎点)	100点							
加算点	価格以外の評定点の合計を15点換算							
技術評価点	標準点(基礎点)+加算点							
評価値	技術評価点/入札価格(単位:億円)							

様式第7-2号

（Ⅱ型用）

技術資料

平成 年 月 日

岡山県知事又は岡山県〇〇県民局長 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者

印

平成 年 月 日付けで公告のありました下記工事について技術資料を提出します。

記

- 1 案件番号：
- 2 工事番号：
- 3 工事名：
- 4 提出書類
 - (別記様式1-2) 施工実績調書
 - (別記様式2-2) 配置予定技術者調書
 - (別記様式4-1) 防災協定の締結に関する調書
 - (別記様式4-4) 近隣地域での施工実績調書

(選択項目)

- (別記様式4-5) 「道路の巡回及び維持補修作業委託」又は「道路除雪作業委託」の実績調書
- (別記様式4-6) 若手技術者又は若手従業員の雇用に関する調書
- (別記様式4-7) 建設機械の保有状況に関する調書
- (別記様式3-2) 企業の体制に関する調書

(注1) 別記様式1-2、2-2、4-1、4-4について

一般競争入札（条件付）公告の4「総合評価落札方式に関する事項」（1）「入札の評価に関する基準」の表に掲げられた提出様式は全て添付すること。（実績等に該当が無い場合においても、「該当無し」等と記載し、必ず添付すること。）

(注2) 別記様式4-5、4-6、4-7、3-2（選択項目提出様式）について

- (1) 選択項目については、最大で2項目まで入札者が選択できる。
- (2) 一般競争入札（条件付）公告の4「総合評価落札方式に関する事項」（1）「入札の評価に関する基準」の表に掲げられた提出様式について、入札者が選択した評価項目に係る様式のみ「」を「」として提出すること。
- (3) 選択項目のうち、入札者が選択した評価項目についてのみ提出様式を添付すること。

(注3) 提出すべき様式に不足があった場合は、入札が無効となる。

- 5 問い合わせ先
 - 担当者：
 - 部 署：
 - 電話番号：

施工実績調書

(Ⅱ型用)

商号又は名称：

項目	No	1	2
工事名称			
発注機関名			
施工場所			
契約金額			
工期			
受注形態等	単体 / 共同企業体(出資比率 %)	単体 / 共同企業体(出資比率 %)	単体 / 共同企業体(出資比率 %)
延長・幅員			
内容			

- 注1) 一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-①企業の施工実績の同種工事の施工実績の有無」の評価基準に示した施工実績について、最大2件まで記載可能。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日である。)
- 注2) 同種工事の施工実績については、公告に指定されたものに限る。
- 注3) 共同企業体による施工の場合は、出資比率20%以上の工事に限る。
- 注4) 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、発注機関名、施工場所、契約金額、工期、受注形態、工事概要、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合は、「図面」、「設計内訳書」等の写しを併せて添付すること。
- 注5) 枚数は1枚に限る。(1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。)
- 注6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

施工実績調書

(Ⅱ型用)

商号又は名称：〇〇建設㈱

《記載例》

項目	No	1	2
工事名称	工事名称	〇〇〇〇トンネル工事	
発注機関名	発注機関名	岡山県	
施工場所	施工場所	〇〇市	
契約金額	契約金額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	
工期	工期	平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月	
受注形態等	受注形態等	単 体 / 共同企業体(出資比率 70%)	
延長・幅員	延長・幅員	延長L=〇〇〇m, 幅員 車道W=〇〇m (全体W=〇〇)	
内容	内容	内空断面 〇〇. 〇㎡ NATM工法	

- 注1) 一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-①企業の施工実績の同種工事の施工実績の有無」の評価基準に示した施工実績について、最大2件まで記載可能。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日である。)
- 注2) 同種工事の施工実績については、公告に指定されたものに限る。
- 注3) 共同企業体による施工の場合は、出資比率20%以上の工事に限る。
- 注4) 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、発注機関名、施工場所、発注金額、工期、受注形態、工事概要、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合は、「図面」、「設計内訳書」等の写しを併せて添付すること。
- 注5) 枚数は1枚に限る。(1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。)
- 注6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

配置予定技術者調書

商号又は名称:

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による資格取得の年月日 (取得番号)	免許名称の年月日 (免許番号)	免資取得年数	許格後の教	実績				概要		工事内容 (工事成績評定点)	
					会社名 (自社の場合は不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名		受注形態等

- 注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)
- 注2) 「施工実績の概要」欄には、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。)とする。)
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注3) 上記注2)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類に記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注2)を証明する書類として「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に監理技術者又は主任技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注4) 上記注3)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注5) 枚数の制限はしない。
- 注6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

配置予定技術者調書

商号又は名称:

《記載例》

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免資格の番号 (取得年月日)	免資格の年月日 (免許年月日)	免許取得後の年数	実績				概要			工事内容 (工事成績評定点)	
				会社名 (自社の場合は不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等		従事役職
〇〇 〇〇 (〇年〇月〇日)	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月			△△工事	岡山県△△市	△△億円	H△年 △月△日 ～ H△年 △月△日	岡山県	単体	監理技術者	道路工事 延長△△△m (65.0点)
	㈱〇〇工業				〇〇工事	岡山県〇〇市	〇〇億円	H〇年 〇月〇日 ～ H〇年 〇月〇日	岡山県	単体	主任技術者	河川工事 延長〇〇〇m (65.0点)

注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)

注2) 「施工実績の概要」欄には、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。)とする。)

なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。

注3) 上記注2)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。なお、注2)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等については、「函面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、「CORINS」の写し等、添付不要とする。

注4) 上記注3)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。

注5) 枚数の制限はしない。

注6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

防災協定の締結に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無

◎岡山県が公告で指定する防災協定

県が公告で指定する防災協定の締結の有無	有	無
---------------------	---	---

◎岡山県が公告で指定する防災協定以外の防災協定

県が公告で指定する防災協定以外の防災協定の締結の有無※	有	無
防災協定の締結の相手方		

※ただし、県が公告で指定する防災協定以外の防災協定を複数締結している場合、いずれか1つの防災協定締結について記載すること。

- (1) 防災協定とは、災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設業者と行政機関との協定をいう。
ただし、県内を主な活動範囲としない協定（国や他県等とともに締結した協定など）、防災協定そのものが事実上の請負契約や期間委託契約とみなされる協定及び協定締結者を入札で決定している協定は評価しない。
- (2) 上表の「岡山県が公告で指定する防災協定の締結の有無」、「岡山県が公告で指定する防災協定以外の防災協定の締結の有無」欄については、「有」、「無」のいずれかに「○」を付けること。
- (3) 「岡山県が公告で指定する防災協定以外の防災協定」の締結がある場合は、上表の「防災協定の締結の相手方」の欄に、防災協定を締結している「岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）の名称」を記入すること。
- (4) 防災協定の締結が有る場合は、次の書類を添付すること。
 - (i) 企業が単独で防災協定を締結している場合
 - ・ 「防災協定書」の写し
 注1) 上記の書類を添付すること。
 注2) 防災協定書とは、岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）と当該企業が締結している協定書である。
 - (ii) 企業が加入している社団法人等の団体が防災協定を締結している場合
 - ・ 「防災協定書」の写し
 - ・ 「企業が当該団体に加入していること及び防災活動に一定の役割を果たすことが確認できる当該団体の証明書（別添「証明書様式」を参考とすること。）」の写し
 注1) 上記2種類の両方の書類を添付すること。
 注2) 防災協定書とは、岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）と当該団体が締結している協定書である。
 注3) 当該団体の証明書は、公告日が属する年度の4月1日以降に発行されたものを有効とする。

（証明書様式）

証 明 書

所 在 地：

商号又は名称：

代 表 者 名：

上記の者は、〇〇〇〇（※団体名を記入）の会員であり、〇〇〇（※防災協定を締結している岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）の名称を記入）との間で締結した災害時における応急対策業務に関する「〇〇協定」（〇〇〇〇年〇〇月〇〇日締結）に基づいて災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇（※団体名を記入）

会長 〇〇〇〇 印

別記様式4-4

近隣地域での施工実績調書

商号又は名称：

工事名称	発注機関名	施工場所	契約金額	工期
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

注1) 一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-④地域貢献の近隣地域での施工実績の有無」の評価基準に示した施工実績について、最大20件まで記載可能。

注2) 共同企業体による施工の場合は、出資比率20%以上の工事に限る。

注3) 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、発注機関名、施工場所、発注金額、工期、発注業種(土木一式工事に限る。))、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容で近隣地域での施工実績が不明な場合は、「図面」、「設計内訳書」等の写しを併せて添付すること。

注4) 枚数は1枚に限る。(1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。)

注5) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

別記様式4-4

近隣地域での施工実績調書

商号又は名称：

《記載例》

工事項目	工事名称	発注機関名	施工場所	契約金額	工期
1	〇〇〇〇道路改良工事	岡山県	〇〇市〇〇町	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月
2	△△△△道路改良工事	岡山県	△△市△△町	△△△,△△△,△△△円	平成△△年△△月～平成△△年△△月
3	□□□□河川工事	岡山県	□□市□□町	□□□,□□□,□□□円	平成□□年□□月～平成□□年□□月
4	△△△△河川工事	岡山県	△△市△△町	△△△,△△△,△△△円	平成△△年△△月～平成△△年△△月
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

注1) 一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-④地域貢献の近隣地域での施工実績の有無」の評価基準に示した施工実績について、最大20件まで記載可能。

注2) 共同企業体による施工の場合は、出資比率20%以上の工事に限る。

注3) 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、発注機関名、施工場所、発注金額、工期、発注業種(土木一式工事に限る。))、請負者の確認がでる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容で近隣地域での施工実績が不明な場合は、「図面」、「設計内訳書」等の写しを併せて添付すること。

注4) 枚数は1枚に限る。(1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。)

注5) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

別記様式4-5

「道路の巡回及び維持補修作業委託」又は「道路除雪作業委託」の実績調書

	委託名称	発注機関名	実施箇所	契約金額 (除雪業務委託は記載の必要無し)	工期
1					
2					
3					
4					
5					

注1) 一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価」に関する基準-③地域貢献・企業の体制の巡回及び維持補修作業委託」又は「道路除雪作業委託(道路凍結防止剤散布散付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価」に関する基準-③地域貢献・企業の体制-ア」の評価項目に示した期間内に委託期間が存する業務に限る。

注2) 対象委託業務は、一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価」に関する基準-③地域貢献・企業の体制-ア」の評価項目に示した実績について、最大5件まで記載可能。

注3) 対象委託業務は、委託期間が3箇月以上の委託業務であり、契約書により契約を締結した業務に限る(請書によるものは除く。)

注4) 当該委託業務に係る「委託契約書」の写し等(委託内容、発注機関名、実施箇所、契約金額、工期、受託者の確認がでる部分)を添付すること。

注5) 枚数は1枚に限る。(1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。)

注6) 評価項目「県が管理する道路」について、県(県から委託を受けた市町村を含む。)が発注した道路の巡回及び維持補修作業委託又は道路除雪作業委託(道路凍結防止剤散布作業委託を含む。)の実績の有無」における「県が管理する道路」については、道路法(昭和27年法律第180号)第17条第2項の規定により、新見市が管理するものを除く。

別記様式4-5 《記載例》

「道路の巡回及び維持補修作業委託」又は「道路除雪作業委託」の実績調書

	委託名称	発注機関名	実施箇所	契約金額 (除雪業務委託は記載の必要無し)	工期
1	単県道路維持作業委託（道路の巡回及び維持補修業務）	岡山県	△△市△△町	△△△, △△△, △△△円	平成△△年△△月～平成△△年△△月
2	道路除雪作業委託	岡山県	国道△△△線 他○路線		平成△△年△△月～平成△△年△△月
3					
4					
5					

注1) 一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-③地域貢献・企業の体制の巡回及び維持補修作業委託」又は「道路除雪作業委託（道路凍結防止剤散布作業委託を含む。）」の実績の有無」の評価基準に示した実績について、最大5件まで記載可能。

注2) 対象委託業務は、一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-③地域貢献・企業の体制-ア」の評価項目に示した期間内に委託期間が存する業務に限る。

注3) 対象委託業務は、委託期間が3箇月以上の委託業務であり、契約書により契約を締結した業務に限る（請書によるものは除く。）。

注4) 当該委託業務に係る「委託契約書」の写し等（委託内容、発注機関名、実施箇所、契約金額、工期、受託者の確認がでる部分）を添付すること。

注5) 枚数は1枚に限る。（1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。）

注6) 評価項目「県が管理する道路に限り、県（県から委託を受けた市町村を含む。）が発注した道路の巡回及び維持補修作業委託又は道路除雪作業委託（道路凍結防止剤散布作業委託を含む。）の実績の有無」における「県が管理する道路」については、道路法（昭和27年法律第180号）第17条第2項の規定により、新見市が管理するものを除く。

若手技術者又は若手従業員の雇用に関する調査書

商号又は名称：

○評価項目：若手技術者又は若手従業員の雇用有無

（若手技術者（満年齢35歳未満）又は若手従業員（満年齢30歳未満）を入札の公告日の前日までに雇用していること。ただし、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。）

1. 若手技術者の雇用

若手技術者雇用の有無	有	無
------------	---	---

○若手技術者について

	1	2
氏名		
公告日前日時点の満年齢		
生年月日		
法令による免許 国家資格の名称 (番号)		

2. 若手従業員の雇用

若手従業員雇用の有無	有	無
------------	---	---

○若手従業員について

	1	2
氏名		
公告日前日時点の満年齢		
生年月日		

- (1) 上表の「若手技術者雇用の有無」、「若手従業員の雇用の有無」について、該当する方へ「○」を付けること。若手技術者又は若手従業員の雇用が有る場合は、それぞれ下表に記載すること。
- (2) 若手技術者とは、下記(i)～(iii)のいずれも満たす者をいう。
 - (i) 公告日前日時点で下記のいずれかの資格を取得していること。
 - ・ 建設機械施工技士（種別は問わない。）1級若しくは2級、土木施工管理技士1級若しくは2級（種別は問わない。）、建築施工管理技士1級若しくは2級（種別は問わない。）、電気工事施工管理技士1級若しくは2級、管工事施工管理技士1級若しくは2級、技術士（登録を受けた技術部門を問わない。）、1級建築士、2級建築士、木造建築士又は造園施工管理技士1級若しくは2級
 - (ii) 公告日前日時点で満年齢35歳未満であること。
 - (iii) 入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。
- (3) 若手従業員とは、下記(i)及び(ii)のいずれも満たす者をいう。
 - (i) 公告日前日時点で満年齢30歳未満であること。
 - (ii) 入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。
- (4) 若手技術者又は若手従業員の雇用が有る場合は、次の書類を添付すること。
 - (i) 若手技術者を雇用している場合
 - ・ 「法令による免許・国家資格」の写し。
 - ・ 「健康保険被保険者証」の写しなど、入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用があることを証明する書類の写し。
 - (ii) 若手従業員を雇用している場合
 - ・ 「健康保険被保険者証」の写しなど、入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用があることを証明する書類の写し。

建設機械の保有状況に関する調査書

商号又は名称：

○評価項目：建設機械の保有の有無

番号	建設機械の種類	製造者 (メーカー名)	型式	製造・車体番号	種別又は規格	所有又は リースの区分	取得年月日	
							リース開始日	リース期間満了日
1								
2								
3								
4								
5								

- (1) 「建設機械の種類」の欄には、表1の「建設機械の種類」欄に掲げるものから該当するものを記載すること。
- (2) 「種別又は規格」の欄は、表1の「種別又は規格」欄の内容が確認できる種別又は規格を記入すること。
- (3) 建設機械の保有については、公告日前日時点で保有しているものに限る。なお、建設機械の保有状況が確認できる以下の資料を提出すること。
 - ①表1に記載する検査記録表等の写し。
 - ②建設機械の保有又は長期リース契約していることを証明する資料の写し（自動車検査証、売買契約書、リース契約書、割賦販売契約書、販売証明書等）
 なお、リース契約でリース期間が入札公告日前日から1年7ヶ月未満の場合は、入札公告日前日から1年7か月以上の使用期間が定められているもの、又はリース期間満了後何ら手続きを要せずリース期間が延長されることが分かるものに限る。
 - ③また、自動車検査証の写しを提出する場合は、保有又はリースのどちらの場合でも使用者欄が自己名義であること。
 ③対象となる建設機械の種類・規格であることが確認できる資料（写真、カタログ等（型式、自重、バケット容量等が記載されたもの））。

表1：申請可能な建設機械

建設機械の種類	条件	種別又は規格	提出が必要な検査記録表等
ショベル系掘削機	ショベル、バックホウ	バケット容量が0.1立方メートル以上	特定自主検査記録表（検査年月日が入札公告日前日を含み過去1年以内のものに限る。 （中古車の場合は、前所有者が実施した検査記録表）
ブルドーザー		自重が3 t以上	
トラクターショベル		バケット容量が0.4立方メートル以上	
モーターグレーダー		自重が5 t以上	
移動式クレーン		吊り上げ荷重3 t以上	
大型ダンプ車	事業の種類として建設業を届け出、表示番号の指定を受けているもの	車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上	移動式クレーン検査証（有効期間が入札公告日前日以降であること） 自動車検査証（有効期間の満了する日が入札公告日の前日以降であること）

別記様式4-7 《記載例》

建設機械の保有状況に関する調査書

商号又は名称：

○評価項目：建設機械の保有の有無

番号	建設機械の種類	製造者 (メーカー名)	型式	製造・車体番号	種別又は規格	所有又は リースの区分	取得年月日	
							リース開始日	リース期間満了日
1	ショベル系掘削機	○製造所	PC-20MR	XXX-1111	バケット容量0.45m ³	所有	H28.10.1	
2	大型ダンプ車	○製造所	ABC-DE2	岡山 建 1234	最大積載量7.7t	リース	H25.8.1	H29.8.1
3	移動式クレーン	○建機	XYZ40	VVV-1234	吊り上げ荷重5t	所有	H28.9.1	
4								
5								

(1) 「建設機械の種類」の欄には、表1の「建設機械の種類」欄に掲げるものから該当するものを記載すること。

(2) 「種別又は規格」の欄は、表1の「種別又は規格」欄の内容が確認できる種別又は規格を記入すること。

(3) 建設機械の保有については、公告前日時点で保有しているものに限る。なお、建設機械の保有状況が確認できる以下の資料を提出すること。

①表1に記載する検査記録表等の写し。

②建設機械の保有又は長期リース契約していることを証明する資料の写し（自動車検査証、売買契約書、リース契約書、割賦販売契約書、販売証明書等）

なお、リース契約でリース期間が入札公告前日から1年7ヶ月未満の場合は、入札公告前日から1年7か月以上の使用期間が定められているもの、又はリース期間満了後何ら手続きを要せずリース期間が延長されることが分かるものに限る。

また、自動車検査証の写しを提出する場合は、保有又はリースのどちらの場合でも使用者欄が自己名義であること。

③対象となる建設機械の種類・規格であることが確認できる資料（写真、カタログ等（型式、自重、バケット容量等が記載されたもの））。

表1：申請可能な建設機械

建設機械の種類	条件	種別又は規格	提出が必要な検査記録表等
ショベル系掘削機	ショベル、バックホウ	バケット容量が0.1立方メートル以上	特定自主検査記録表（検査年月日が入札公告前日を含み過去1年以内のものに限る。 （中古車の場合は、前所有者が実施した検査記録表）
ブルドーザー		自重が3 t 以上	
トラクターショベル		バケット容量が0.4立方メートル以上	
モーターグレーダー		自重が5 t 以上	
移動式クレーン		吊り上げ荷重3 t 以上	
大型ダンプ車	事業の種類として建設業を届け出、表示番号の指定を受けているもの	車両総重量8 t 以上又は最大積載量5 t 以上	移動式クレーン検査証（有効期間が入札公告前日以降であること） 自動車検査証（有効期間の満了する日が入札公告日の前日以降であること）

別記様式 3 - 2

(Ⅱ型用)

企業の体制に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：開札日現在有効な、ISO9001の認定取得の有無

ISOの種類	認定取得の有無	
ISO9001	有	無

- (1) 上表の「認定取得の有無」について、該当する方へ「○」を付けること。
- (2) 認定取得が有る場合は、「登録証（ISOの種類、登録証番号、登録事業者、登録日、登録更新日、有効期限の確認できるもの）」の写しを添付すること。

総合評価落札方式（特別簡易拡大型（Ⅱ型））自己採点表

入札者名								
工事番号								
工事名								
評価項目		評価基準	配点	自己採点	県の採点	得点		
価格以外の 評価点	① 企業の 施工実績 について	平成〇〇年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	(発注規模の1/2)以上の(指定する工事(工種))の元請け実績あり	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
			(発注規模の1/2)未満の(指定する工事(工種))の元請け実績あり	0.5				
			上記のいずれにも該当しない。	0.0				
		岡山県が発注した〇〇工事のうち、平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領(平成13年1月1日施行)及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領(平成14年4月1日施行)による評定点(平成27年12月31日以前に完成させた工事の評定点(以下「旧成績」という。))については、工事ごとに、次の換算式により計算して得た点)の平均点。 (換算式) 74+(旧成績-65)×3	74点以上	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		74点未満又は実績なし	0.0					
	①小計				/3.0	/3.0	/3.0	
		② 配置 予定定 技術者 の能力 について	保有する資格	一級土木施工管理技術士又は技術士の資格取得後10年以上	1.0	/1.0	/1.0	/1.0
			一級土木施工管理技術士又は技術士の資格取得後5年以上	0.5				
			上記のいずれにも該当しない。	0.0				
			岡山県が発注した工事のうち、平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領(平成13年1月1日施行)及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領(平成14年4月1日施行)による評定点(旧成績)については、工事ごとに、次の換算式により計算して得た点)の平均点。 (換算式) 74+(旧成績-65)×3	74点以上	1.0	/1.0	/1.0	/1.0
			74点未満又は実績なし	0.0				
	②小計				/2.0	/2.0	/2.0	
		③ 地域 貢献・ 企業の 施工体 制につ いて	主たる営業所の所在地	指定地域内に所在している。	1.0	/1.0	/1.0	/1.0
				上記に該当しない。	0.0			
			開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村(関係機関を含む。)との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結している。	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
	指定防災協定以外の防災協定を締結している。			1.0				
	なし			0.0				
	岡山県(県出資の公社・事業団を含む。)、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無		請負金額が500万円以上の〇〇県民局の管内(〇〇地域事務所の管内を除く。)での元請け実績が15件以上あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
			請負金額が500万円以上の〇〇県民局の管内(〇〇地域事務所の管内を除く。)での元請け実績が8件以上あり	1.0				
			上記に該当しない。	0.0				
	ア から エま での 項目 の中 から 最大 で2 項目 を選 択		ア 平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までの間に、岡山県が管理する道路について、岡山県(岡山県から委託を受けた市町村を含む。)が発注した「道路の巡回及び維持補修作業委託」又は「道路除雪作業委託(道路凍結防止剤散布作業委託を含む。)」の実績の有無。	3件以上の実績あり	1.0	/1.0	/1.0	/1.0
				1件以上の実績あり	0.5			
				上記のいずれにも該当しない。	0.0			
	イ 若手 技術 者又 は若 手従 業員 の雇 用の 有無		35歳未満の技術者又は30歳未満の従業員を2人以上雇用	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
			35歳未満の技術者又は30歳未満の従業員を1人雇用	0.5				
			上記のいずれにも該当しない。	0.0				
	ウ 建設 機械 の保 有の 有無	3台以上保有し、又は長期リース契約を締結している	1.0	/1.0	/1.0	/1.0		
			1台以上保有し、又は長期リース契約を締結している				0.5	
			上記のいずれにも該当しない。				0.0	
	エ 開札 日現 在有 効な ISO9 001 の認 定取 得の 有無	ISO9001を取得	1.0	/1.0	/1.0	/1.0		
			なし				0.0	
③小計				/7.0	/7.0	/7.0		
合計				/12.0	/12.0	/12.0		
標準点(基礎点)	100点							
加算点	価格以外の評定点の合計を15点換算							
技術評価点	標準点(基礎点)+加算点							
評価値	技術評価点/入札価格(単位:億円)							